

# 全事研会報

第248号



全国公立小中学校事務職員研究会  
編集発行人 前田 雄仁  
埼玉県嵐山町立玉ノ岡中学校  
令和6年6月30日発行  
全事研Web <https://zenjiken.jp>  
全事研LINE @zenjiken

LINE  
二次元  
コード

## 主な内容

- 1～4 第30回全事研セミナー総括・アンケート結果
- 5 全国研究大会(本部主管)PR
- 6～7 特集「アドバイザーボード」
- 8～9 令和5年11月期調査結果概要
- 10～11 実践事例応募一覧・活動報告(情報推進部)
- 12 会報電子化・評議員会報告・能登半島地震義援金報告

学校事務のミッション 子どもの豊かな育ちを支援する学校事務

## 第30回 全事研セミナー報告

### 全事研セミナー(講義I)

### 文部科学省行政説明「文部科学行政をめぐる最近の情勢について」

文部科学省 初等中等教育局 初等中等教育企画課長 堀野 晶三 氏

令和6年2月16日(金)東京都北区の北とびあさくらホールにて、参集と配信のハイブリッド形式による全事研セミナーが開催され、講義Iでは、文部科学省堀野氏より、5つの観点からお話をいただきました。



道府県に基金造成を補助するとともに、共同調達などによる計画的・効率的な整備・更新を推進していきます。また、校務DXの推進についても実証事業を進めています。

#### 教育職員等による児童生徒性暴力等防止について

令和4年4月に施行された「教育職員等による児童生徒に対する性暴力の防止等に関する法律」については、教員免許状を有する者を対象とした仕組みではあるものの、事務職員の皆様も制度を理解し、適切な運用に御協力をお願いします。

#### ウェルビーイング向上のための基本方針

変化する世の中において、何が身体的・精神的・社会的に幸せ(ウェルビーイング)かは、立場や環境により変化するものです。文部科学省では、教育活動全体を通じたウェルビーイングの向上のために、「グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成」「誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進」「地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進」「教育デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進」「計画の実効性確保のための基盤整備・対話」の5つの基本的な方針を掲げています。

#### 学習指導要領、令和の日本型学校教育について

義務教育では、公教育としての公共性を確保しつつ、一人一人の良さを伸ばしていかなければなりません。できないことや欠点ばかりに着目するのではなく、良いところを褒めて伸ばすなど、重点の置き方がこれまでと変わってきています。

また、オンラインは効率化のためだけではなく、学びの質の向上や、学びの保障を実現する手段の一つとして活用することが適切です。

#### GIGAスクール構想の推進について

1人1台端末の活用については、地域間格差という現実もありますが、学校現場ではその効果が実感されつつあります。さらなる活用の推進と端末の更新のために、都

#### 学校における働き方改革等について

教職調整額を含めた処遇の改善ばかりが目立っていますが、「教師の処遇改善」のみならず、役割分担や業務量の適正化などの「学校における働き方改革の更なる加速化」、教科担任制や支援スタッフの配置などの「学校の指導・運営体制の充実」は、一体的に議論する必要があります。特に2024年からの3年間を集中改革期間とし、複雑化する課題に対応するため、計画的・段階的に改善を進めていきます。

事務職員のみならずには、学校組織における唯一の総務・財務に通じる専門職として、より一層校務運営参画を拡大し、存在感を高めていただきたいと思います。

一方で、事務職員に過度の業務が集中しないよう、共同学校事務室等を活用し、業務の効率化も進めていただければと思います。



## 全事研セミナー(講義Ⅱ)

## これからの学校、学校事務の在り方と事務職員・共同学校事務室に求められる役割

愛知県立大学准教授／兵庫教育大学大学院客員准教授 葛西 耕介 氏

講義Ⅱでは、二つの話題提供とそれに対するディスカッションを行うことで、参加者自らが考えを聴き合い探究していく時間となりました。

## 子ども/教師/リーダーに必要な力は相似形

1980年代頃までは、ものづくりの時代として、多くのものを早く作るため、指示されたとおりに動く単純労働力が求められ、ピラミッド型の組織が効率的でした。そこで求められる学校教育も、「一斉授業」により「唯一解」を求める学習観でした。しかし、1990年代頃から、社会の求めるものが量から質へと移り変わり、他と違うアイデアや新しい価値が求められる時代となりました。求められる人材も変わり、子どもには自身で探求することやコミュニケーション力が必要になります。その力をつけるための教師、学校に求められるものも相似形となります。教師には探求する学びを組織する授業づくりが必要であり、学校には探求する授業が可能になるような条件整備が必要です。自校にフィットしたビジョンを立て、ビジョンをモノ、人、金に結び付け、引っ張ってくる力、新しいものを創造・開発する力、多様性を生かす力が大事になっていきます。

## グループディスカッション1

- ・学校、教員、事務職員の10年を予測
- ・事務職員にはどのような専門性や職能の開発が求められているか
- ・今後の予測から意識的に行っている日々の取組や仕事

## チーム学校をどのように機能させるのか

これまでの教師中心で同質な学校に対して、多様な職種からなる「チーム学校」では、これまでにはなかった複雑な課題に対して柔軟な対応が可能となります。スタッフ配置が充実されることによって「子どもと向き合う時間が確保できる」という点に目が向けられがちですが、「新しい時代に求められる資質を育む教育課程を実現できる」ための体制整備という点に注目すべきです。多様な職種で構成され、その職種間のハレーションこそが「チーム学校」の意義といえます。そして、他職種の

役割としては学校文化を理解しつつも距離をとり異質であることが大事です。

しかし、そのような学校を機能させなければならぬ校長も、他職種からなる組織のパフォーマンスを最大化する経営方法には慣れていません。前述のような最適解を追求し、創造性や探求する学校においては組織の多様性こそが武器になります。校長と事務職員は組織のパフォーマンスを上げるべく、多様性のある組織づくりをすることが大事です。事務職員はその職能を経営・運営に設定し、マネジメントやリーダーシップを担っていくことが重要です。

そして、経営資源を創造したり、開発したりしていくために、共同学校事務室を活用していくことができるのではないのでしょうか。



## グループディスカッション2

- ・多様性のあるチームだとかどのような良いことがあるか
- ・「チーム」に多様性をもたせ、「チーム」としての視野、幅を広げていくためには、学校をどのように組織、運営していけばいいか
- ・「日陰の職」ではなく「花形の職」として事務職員はどのような仕事をしていけばいいか

※参加者のご意見は、全事研WEBに掲載されています!



## 全事研セミナー(講義Ⅲ)

## 学校事務職員の専門職化に向けたロードマップ ～ステークホルダーのジョイントアクション～

国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長 藤原 文雄 氏

講義Ⅲでは、事務職員の専門職化に向けた資質向上の必要性をお話いただきました。

### 無視された代償としての自律性の確立

専門職である教員が多数を占める学校組織において、事務職員の役割は学校ごとに異なり、政府による支援の少なさもあって、学校の役に立つ職という認識をもってもらえない時代がありました。そのため、職務の明確化・地位向上を、事務職員自身が自らの手で掴み取ろうと、職員団体が研究を続け、ロビイング活動を展開してきました。こういった長年の活動により、現在の「つかさどる」への法改正に繋がっているのだと思います。

### リソースの最適活用を高めるプロ

教員が学びの質を高めるプロだとすれば、校長は組織の質を高めるプロと言えます。では、事務職員は何かができるプロなのでしょう。

教育活動に計画性は必要です。しかし、子どもの学び次第で臨機応変に対応しなければならない不確実性の高いものでもあります。そのような手探りの中で、子どもの学びに寄り添ったリソースマネジメントを行うことが、事務職員の専門性ではないでしょうか。

「専門職」の定義にはいくつかの要素がありますが、その全てを満たすことが大事なのではなく、自分たち自身で専門性を高め、職全体として質を保証する仕組みが必要です。

### 研究者ではなく実践者として

では、「リソースをマネジメントする」という校務運営参画に対して、自信を持っている人やパフォーマンスが高い人というのはどのような人なのでしょう。参加者へのアンケート結果からは、「自身の業務の中で挑戦し、内省や教訓化に精力的に取り組んでいる人」や、「他者の実践に触れる際に、自分の学校に応用できないかを考えながら見聞きしている人」は、校務運営参画や、事務をつかさどることに自信を持っていることが分かりました。

学校ごとに環境や条件等も異なるため、他者の理論や実践は、そっくり真似できるものではありませんが、全く役に立たないものでもありません。実践の肝やキーワード



となる部分を自分の学校に置き換えることが必要です。すでに先輩たちが一から研究し、理論化・仕組み化されていることも数多くあります。大事なことは、同じような研究を重ねることではなく、これまでに積み上げられた知識・理論や仕組みを使い、実際に自校の子どもたちを幸せにする「実践」をしていくことです。実践し教訓を獲得していくことこそが成長につながります。

しかしながら、一人で実践することが難しいのも確かです。だからこそ他者からの価値付けがあります。共同学校事務室等で価値付けの体制を作ることがリーダーの仕事です。

### 専門職化に向けた共同学校事務室

職能にはレベルがあります。レベルが低いうちは、まずは自分自身をモニタリングする力が必要ですが、リーダー・室長には更に全体を見渡す力と発言する力が必要です。山のようなマニュアルを改訂するだけで疲弊している事務職員に気付き、それを「簡素化しよう」と意思決定する勇気と、簡素化できるだけ事務職員の職としての信頼を獲得していくことも室長には求められています。

また、キャリアパスや育成指標を確立していくことも、専門職としての質を保証する仕組みの一つと言えます。



今回の全事研セミナーの研修内容を、全国大会へとつなげていきます! 詳しくは P5 を御覧ください。

## 第30回全事研セミナー（アンケート結果） 概要報告

本アンケートは、全事研セミナーの成果検証のほか、会員の状況及び意見等を把握することで今後の全事研活動への参考とすることを目的に、全会員を対象に行いました。本会報では、アンケート結果から抜粋して御報告します。より詳細な結果につきましては、全事研Web内「会員ルーム」に掲載しております。是非、御覧ください。（総回答数1,670件、うちセミナー参加者453件）

回答者（セミナー参加者）に占める参加形態の割合については、会場で参加された方（54.1%）とWeb配信視聴の方（45.9%）に大きな差がなかったことから、Web配信へのニーズも高まっていることが分かります。セミナー全体の満足度は、肯定的評価（4以上）が73.1%であり、参加者の皆様の満足度が高かったことが伺えます。

また、学校財務や、実践事例に関する項目についても御回答いただきました。学校財務への取組内容としては③及び⑩が高く、⑦及び⑭が低くなっていました（図1参照）。また、今後取り組みたい項目では③及び⑥が多く、教職員との連携を重視していることが分かりました（図2参照）。

図1 学校財務に関して、あなたが勤務する学校では以下の取組が行われていますか。（n=1,670）

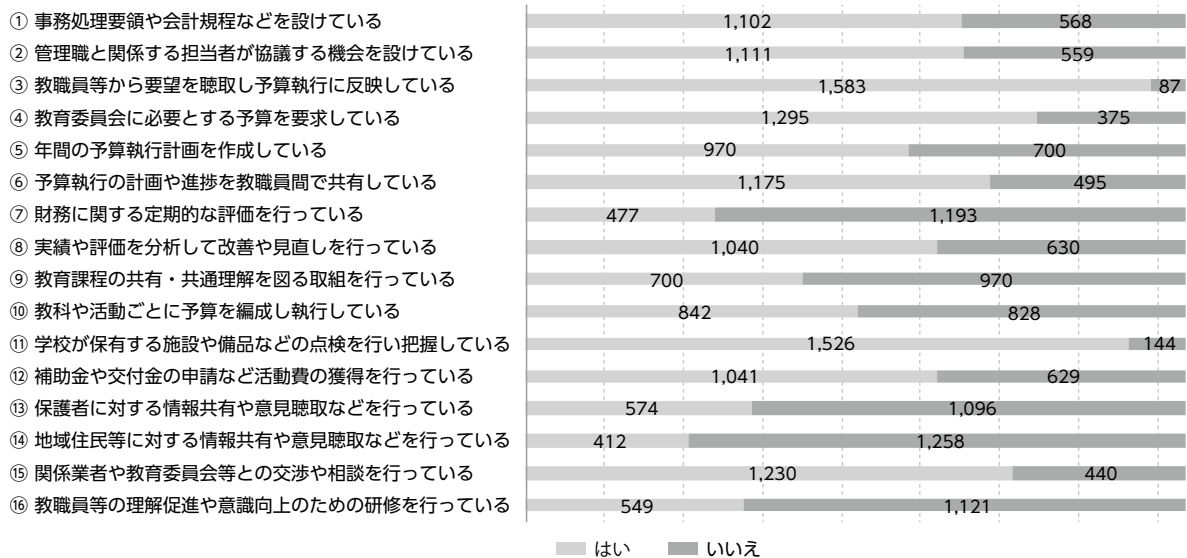
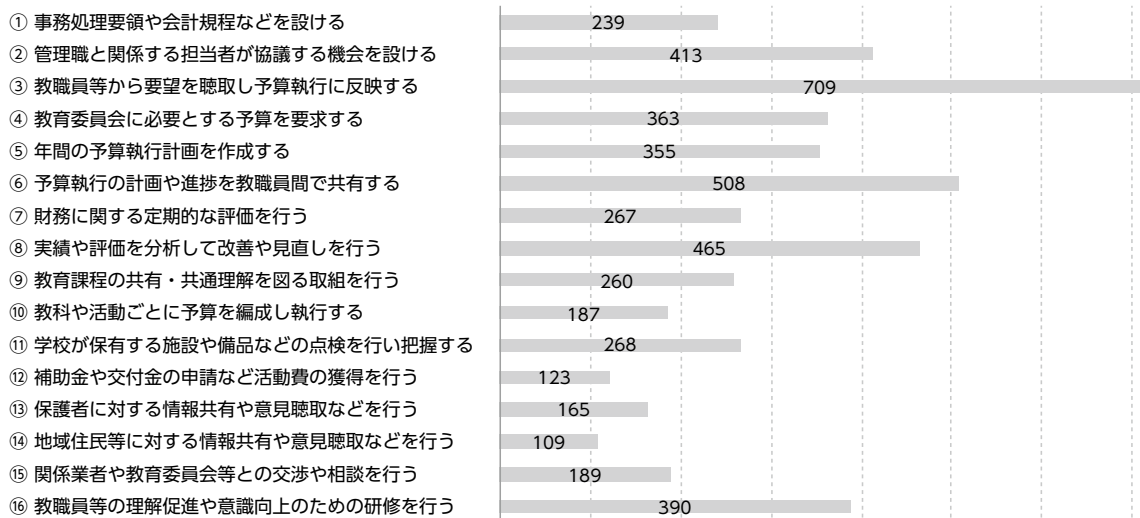


図2 図1の選択肢のうち、現在も行っている・行っていないにかかわらず、今後あなたが特に力を入れて取り組みたいと考えるものを3つ選択してください。（n=1,670）



今回のアンケートでいただいた御意見を、今後の全事研活動の参考とさせていただきます。アンケートへの御協力ありがとうございました。

# 令和6年8月 全国大会

## 第56回全国公立小中学校事務研究大会(本部主管)

### 大会テーマ 「子どもの豊かな育ちを支援する学校事務」

#### ー 校務運営参画の道を切り拓く事務職員の学びと実践 ー



第56回全国公立小中学校事務研究大会は、令和6年8月9日(金)にさいたま市にある埼玉会館大ホールにて開催します。参集だけでなく、オンラインによるライブ配信も行います。

本大会は、初めての本部主管による研究大会です。ICTを活用するなど大会運営について見直しを図り、これまで以上に事務職員の学びと実践交流の場となるよう準備を進めています。

#### 【日 程】

9:30～	受付開始
10:00～10:45	開会式 大会オリエンテーション
10:45～11:45	文部科学省行政説明
11:45～13:00	休憩
13:00～14:45	全体研究会Ⅰ本部研究発表 ● テーマ「子どもの豊かな育ちを支援する学校事務」
14:45～15:00	休憩
15:00～16:30	全体研究会Ⅱシンポジウム ● テーマ「子どもの豊かな育ちを支援する事務職員」 ● シンポジスト 埼玉県戸田市教育委員会 教育長 戸ヶ崎 勤 氏 愛知教育大学 教授 風岡 治 氏
16:30～16:50	閉会式、引継式

※ホワイエには全事研コーナーを設置し、実践事例や調査結果などを展示します。



#### 【大会目的】

Society5.0による大きな変化の時代を迎えようとしていた社会は、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに予想よりも早く想像もしていなかったような形へと変化した。その変化は学校にも働き方改革の推進や情報化の進展など影響を与えた。それらの課題解決に対し、事務職員は専門性を発揮し、事務をつかさどる役割を果たすことへの期待が高まっている。しかしながら、その期待に十分に答えられているとは言い難い状況がある。

本会は、第4期学校事務のグランドデザインを公表し、改めて学校事務のミッション・ビジョンを示し、その実現のための実行策となる第10次研究中期計画に基づき具体的な事務職員・共同学校事務室の役割を追究していく。そのために、本大会では今一度原点に立ち返り、ミッション・ビジョンの実現に貢献する学校事務の在り方について会員全体で考えを深め、事務をつかさどる事務職員・共同学校事務室の姿を共有する機会とする。

本大会では第10次研究中期計画の初年度として、第9次研究中期計画の総括と、第10次研究中期計画の共有により全事研の研究の方向性を示します。さらに、大会全体を通して子どもの豊かな育ちを支援する学校事務の在り方について、共に考えたり、理解を深めたりすることにより、事務職員の実践の質を高めることを目指します。



特集

# 全事研アドバイザーボードの設置について

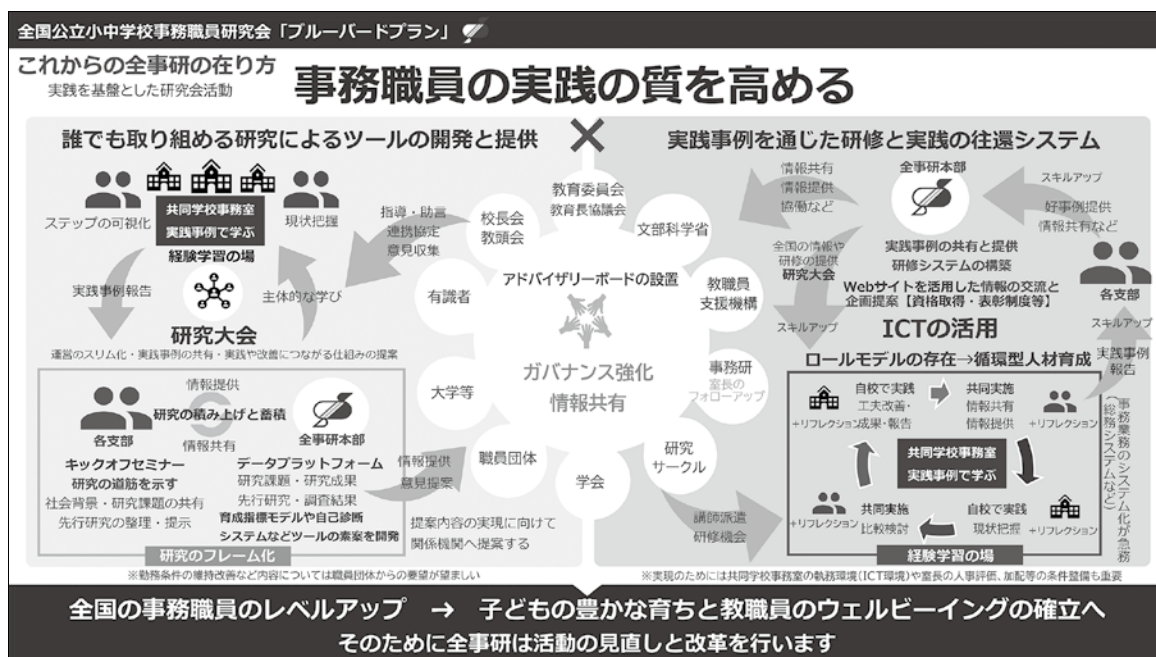
全国公立小中学校事務職員研究会 副会長 若原 名奈子

## アドバイザーボード設置の目的

学校を取り巻く課題が多様化・複雑化するなか、これまで本会が担ってきた役割や存在意義をあらためて共有するとともに、より会員一人一人の資質向上につながる研究会活動の在り方、それらの活動を後押しし、持続可能な組織として活動していくための組織体制の在り方について支部と共に数年をかけて検討してきました。その検討内容を整理し、改善の方向性及び改善の具体的実行策を明示したのが、「ブルーボードプラン」です。

令和5年度の定期総会では、このブルーボードプランに基づき、これまでの活動を見直しスリム化を図るとともに、新たな事業も立ち上げました。ブルーボードプランの中核を担う新たな事業の一つが「アドバイザーボード」の設置です。

アドバイザーボードは、学校教育の充実を図るため、学校教育に携わる事務職員の資質能力の向上と研修体制、発展的な学校運営や学校事務について協議する組織です。関係団体から推薦いただいた代表や、学校教育に関する知見を有する方に委員（12名以内）を委嘱し、年間2回の会議の開催を予定しています。



<https://zenjiken.jp/wysiwyg/file/download/1/39589>

## アドバイザーボード委員名簿（令和6年1月現在）

アドバイザーボード委員は、以下の12名です。

（敬称略・50音順）

1	栗井 明彦	堺市教育委員会 教育長	7	雲尾 周	日本教育事務学会
2	石川 靖史	全国公立高等学校事務職員協会	8	佐藤 悠樹	文部科学省 財務課 校務改善専門官
3	植松 博	全国都道府県教育委員会連合会	9	鍋島 豊	独立行政法人教職員支援機構 理事
4	風岡 治	愛知教育大学 教授	10	藤原 文雄	国立教育政策研究所初等中等教育部長
5	清野 正	全日本中学校長会	11	松野 博文	全国公立学校教頭会
6	工藤 駿	文部科学省 初等中等教育企画課 課長補佐	12	松原 修	全国連合小学校長会

※なお、委員名簿は第1回アドバイザーボードを開催した令和6年1月現在のものであり、異動等により変更になる場合もあります。

## 第1回アドバイザーボード報告

第1回アドバイザーボードは、令和6年1月29日(月)14時から16時までオンラインで開催しました。当日は、8名の委員の皆様にご参加いただきました。

はじめに「職務規程の改正等が進み、国民の学校・事務職員への期待が高まるなかで、その期待に応えられているとは言えないのではないか、この会議を通して事務職員がより力を発揮しやすい環境を整えるとともに、事務職員が専門性を高めていくための方策などについて、御示唆をいただけるものと考えています。」と会議の開催に際して本会会長が挨拶を述べました。

続けて、本会副会長の谷より基調提案として、①公立小中学校に勤務する事務職員の概要、②本会の理念について、③事務職員の現状と課題についての3点について、本会が実施している定期調査(5月期調査・11月期調査)の結果等も交えながら事務職員の現状と課題を伝えました。

その後、委員のなかより、国立教育政策研究所初等中等教育部長 藤原文雄様が議長に選出され、議題として提示した①全国の事務職員を取り巻く現状について(現状と課題)②事務職員の専門性を高めることにより学校マネジメント機能強化への貢献を促進するための具体的方策について、各委員の意見交換を行いました。そのなかでは、財務等の事務職員の専門性を学校運営に活用することへの期待が語られるとともに、事務職員が学校運営に不可欠な存在であることをあらためて共有しました。そのためには、事務職員が強みをより磨いていくことの必要性や、課題として整理した「共同学校事務室」や「研修」については、地域差が大きく全国的・一律的な支援が難しい状況を踏まえ、どのように緩やかな統一性を担保するのかを検討していく重要性について確認しました。

なお、欠席された4名の委員の皆様につきましても、3月に第1回アドバイザーボード報告会という形で、当日の会議内容を伝達し、意見交換を行いました。また、第1回の会議に関する資料および議事録に関しては、各支部にも送付しています。



全事研本部 運営の様子



会議の様子

## 第2回アドバイザーボードについて

第2回アドバイザーボードは、令和6年7月1日の開催を予定しています。第1回の会議では事務職員の現状と課題について、「共同学校事務室・共同実施」「人材育成」「研修」「事務職員のウェルビーイング」など多くのキーワードが各委員の皆様からも挙げられました。今後の会議のなかで、これらのキーワード等についてより掘り下げていくとともに、全事研の事業内容とも絡めながら、それらの課題解決への具体的方策、一人一人の事務職員がそれぞれの職場で力量を発揮していくための本会としての在り方についてより議論を深めていきたいと思っております。

今後も、アドバイザーボード組織等も活用し、多様な関係機関等との連携・協力体制のなかで、これからの事務職員の未来を描き、その実現に向けて活動を推進していきます。会員の皆様にも随時報告をしていく予定です。ぜひ、共に事務職員の未来を創造していきましょう。

# 令和5年11月期調査 結果概要報告

## 11月期調査について

本会では学校事務のグランドデザインの具現化と研究推進を図るため、毎年5月と11月に全国の市区町村教育委員会及び事務研究会等を対象に全国調査を実施しています。今回は令和5年11月期調査の結果を抜粋して御報告します。詳細な結果につきましては、全事研Web内「会員ルーム」に掲載しております。是非、御覧ください。

### 調査1：人材育成に関する調査

(調査対象：都道府県・政令市・中核市)

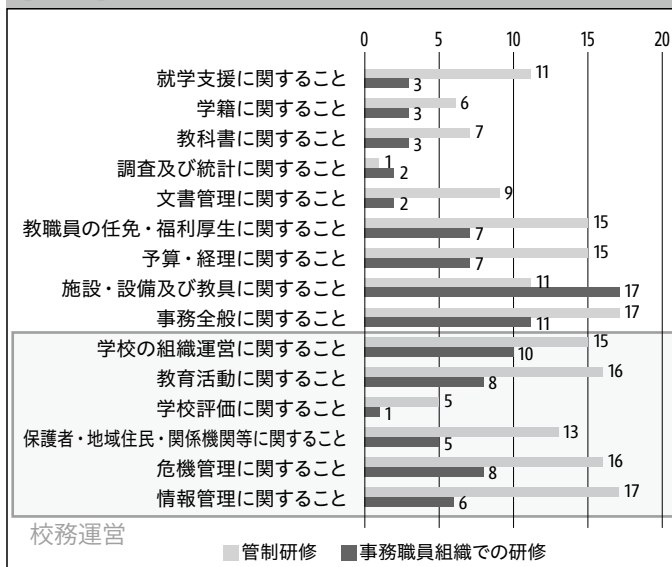
調査1では、令和5年5月期調査にて「人材育成指標が整備されている」と回答があった都道府県・政令市・中核市を対象に調査を行いました。人材育成指標や先行自治体での活用状況を調査・共有することで本部研究の資料とするとともに、各地区における人材育成指標の策定推進の一助とすることを目的としています。

令和2年に文部科学省より発出された「事務職員の標準的な職務の明確化に係る学校管理規則参考例等の通知にある別表1・2の職務について研修を受ける機会があったか」という問いに対し、人材育成指標を有する自治体による官制研修については、文部科学省が令和2年に発出した事務職員の標準的な職務の明確化にかかる学校管理規則の参考例等の通知「別表2」で「校務運営」として挙げられている職務に関する研修の機会が比較的多く持たれている傾向が見られました。一方で、事務職員組織が行う研修機会としては、施設・設備及び教具に関することが最も多く、支部内での共通の関心事として捉えられていることが分かりました（【資料1】参照）。

また、人材育成指標の活用について、任命権者において最も多く回答があったのは「職名に応じた研修体系の作成・見直し」であり、続いて「事務職員を対象とした指標に関する説明会や研修の実施」、「経験年数に応じた研修体系の見直し」があげられました。一方で「所属や共同学校事務室等での人事評価への活用」はあまり多く見られない結果となりました（【資料2】参照）。

全事研Webに掲載した調査結果では県・政令市・中核市ごとの内訳を掲載しています。また、今後も継続的に好事例の収集を図っていきたいと考えており、今回の調査に資料提供をいただいた支部等に行った追跡調査結果も全事研Webに掲載予定です。そちらも併せて御覧ください。

【資料1】 研修機会について (n=21)



【資料2】 人材育成指標が活用された取組の有無 (n=21)

選択項目	任命権者	事務職員組織
(事務職員対象) 指標に関する説明会や研修の実施	13	13
(管理職対象) 指標に関する説明会や研修の実施	9	0
所属での人事評価への活用	4	2
共同学校事務室等での人事評価への活用	2	1
職名に応じた研修体系の作成・見直し	16	2
経験年数に応じた研修体系の作成・見直し	12	1
共同学校事務室等で処理する業務の作成・見直し	3	1
標準職務表の作成・見直し	6	1
その他	1	0

### 調査2：学校の教材備品の整備に関する調査

(調査対象：抽出市区町村立小・中学校)

調査2では、日本教材備品協会 (JEMA) と連携し、学校の教材備品の整備状況について調査を行いました。

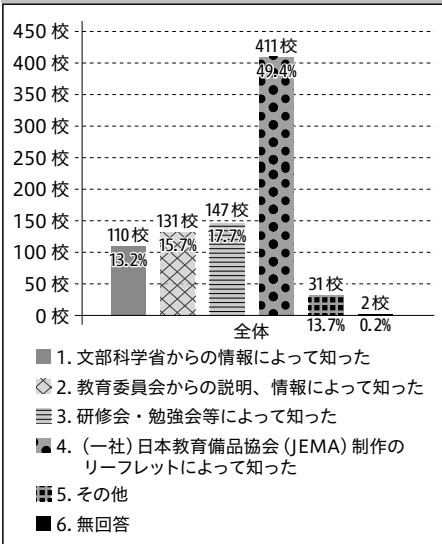
みなさんは、文部科学省が学習指導要領の趣旨を踏まえた「教材整備指針」を発出していることを御存じでしょうか。



今回の調査では「知っている」と回答した方が回答者全体の70.4%に上り、その内の約半数になる49.4%が資料3のように「JEMA制作のリーフレットにより教材整備指針を知った」と回答しており、教材整備指針を広く知ってもらうきっかけとなっていることが分かります。

この教材整備指針は教材備品の必要な整備数の把握や学習指導要領に対応した未整備の教材のピックアップ、教材備品整備の策定の参考などに用いられるものですが、回答者全体の62.6%が参考にしていないと回答しています。この内、参考にしていないと回答した59.6%が教員からの希望により教材を選定しているとし、32.8%が整備予算の不足を一因に挙げています。学習指導要領の効果的な実施のために教材整備指針を理解して整備することが望ましいことから、教材整備の指針を教員と共有し、整備計画と要望をすり合わせていくことが校内で不可欠になると考えられます。

【資料3】 教材整備指針を何によって知ったか (n=832)



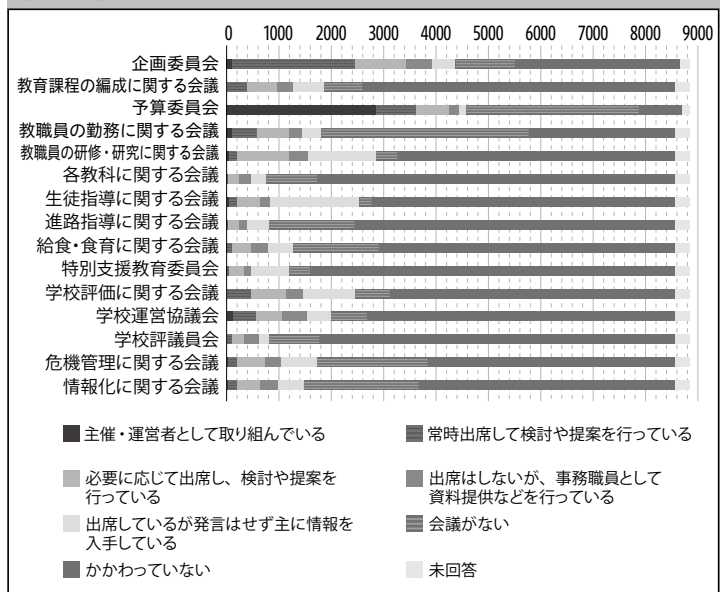
調査3：校務運営に参画する事務職員の力量形成に関する調査 (調査対象：市区町村立義務教育諸学校事務職員)

調査3では小・中・義務教育・特別支援学校の事務職員を対象に、校務運営への参画と力量形成に関する実態調査を行いました。

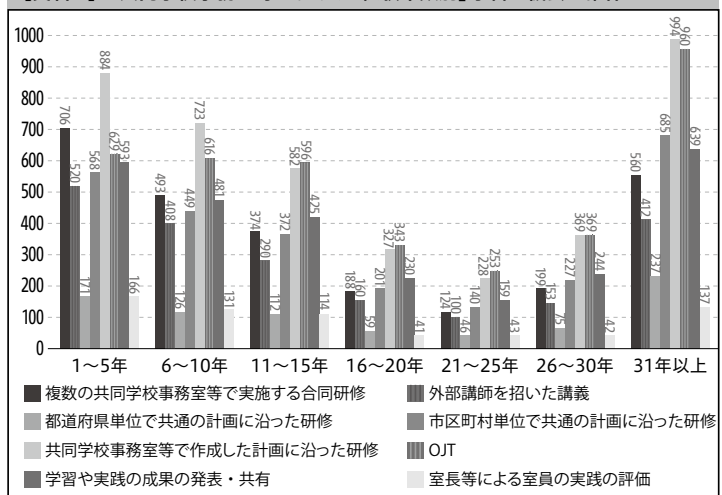
事務職員が校内の各種会議に対し、どのようにかかわっているかという問いに対しては「主催・運営者として取り組んでいる」は予算委員会が、「常時出席して検討や提案を行っている」は企画委員会がそれぞれ最も多くの回答が挙がりました。一方で、その予算委員会も、約半数は「会議がない」「かかわっていない」と回答していました(【資料4】参照)。

また、事務職員の力量形成の場でもある共同学校事務室における学習機会の確保について、経験年数別とのクロス集計を行ったところ、1~5年は「合同研修や外部講師による講義、実践の発表・共有」の数値が比較的高く、31年以上は他の年齢層と比べて「OJTでの学習機会」が回答として占める割合が高くなっていました。また、どの年代においても「都道府県単位での共通の計画に沿った研修」や「室長等による室員の実践の評価」については回答数が伸び悩みました。調査3については8,858件と大変多くの会員の皆様に回答をいただきましたが、経験年数が1~5年層と31年以上の層の合計で45.5%の回答者層を占めています。16~30年の中堅・ベテラン層により有効に活用できる調査となるよう、今後も取り組んでまいります(【資料5】参照)。

【資料4】 事務職員の校内各種会議とのかかわり (n=8,858)



【資料5】 共同学校事務室等における「経験年数別」学習の機会の確保 (n=8,858)



# 2023 学校事務実践事例 応募一覧

今年度も会員の皆様からすばらしい実践事例を数多く御応募いただきました。  
詳しい実践内容は、全事研Web内「会員ルーム」に掲載しております。是非、御覧ください。

No.	実践者(団体名)	タイトル
1	加賀市立橋立中学校・加賀市立橋立小学校 吉村 圭司	ICTの活用から業務改善へ ～負担軽減追求の挑戦～
2	南砺市立福野小学校 稲塚 綾子	主体的・積極的に校務運営に参画できる事務職員をめざして ～南砺市学校事務共同実施の取り組み～
3	秩父市立南小学校 飯野 直彦	文書受付の複合機を活用した電子化 ～人事異動初日の事務改善～
4	東近江市立八日市南小学校 森本 珠恵	成績表の適切な管理に向けて
5	かほく市立高松中学校 吉藤真由美	「チーム学習」 ～同僚から学ぶ・チームで学ぶ～
6	京都市立東山総合支援学校 寺田 百世	感染症対策費の有効活用 ～生徒用トイレ洋式化～
7	奥州市立衣川小学校 澤内 里菜	現金を扱わない事務 ～職員保護者双方の安心安全を目指して～
8	川越市立霞ヶ関北小学校 奥平 凌	今年24年目をむかえる旅費計算システムの開発に私が携わってからの8年間
9	横浜市立上郷小学校 河村 俊喜	教職員とともに創り、成長していくプロジェクトチームの運営
10	焼津市立焼津南小学校 松永果奈実	学校予算の計画的な執行
11	熱海市立伊豆山小学校 岩城眞実花	教職員間の業務改善について ～学校経営参画と業務負担軽減の視点から～
12	南伊豆町立南上小学校 山田 美濤	効率的な予算執行をめざして(校内過不足調査、インク等の交換記録)
13	湖西市立白須賀小学校 三浦由起乃	視覚に訴え、悩む時間を削減
14	島田市立神座小学校 佐藤 純基	島田市北部4校における統合に向けての取組(文書・備品の整理)
15	藤枝市立稲葉小学校(藤枝市共同学校事務室) 田原 実	給食の食数報告事務に携わる教員の多忙化解消に向けた共同学校事務室の取組み
16	富士宮市立西小学校 三浦 美穂 富士宮市立富士根北中学校 小田切容奈	チューター制度を活用した人材育成
17	三島市立向山小学校(三島市共同学校事務室) 田村 凌也	「学校防災」から「つかさどる」を考える ～事務職員目線で考える「学校防災」～
18	磐田市立豊田中学校・磐田市立豊田北部小学校 (ながふじ学府小中一体校) 四ノ宮美沙	小中一体校の9年間を支える
19	豊橋市立南陽中学校 (豊橋市立小中学校9ブロック共同学校事務室) 小玉 雅也	好循環を生む共同学校事務室としての校務運営参画 ～学校財務を事例として～
20	大府市立共長小学校 竹内 真護	Zoomが結ぶ絆 ～ICTで拓く、共同学校事務室の未来～
21	市原市立五井小学校 加藤 翼	職員室の「当たり前」を見直す
22	白井市立桜台中学校 浅井 亮太	タブレットを活用した予算要望
23	白井市立桜台中学校 浅井 亮太	働き方改革に向けた校内の整理整頓
24	富津市立富津中学校 齋藤 理絵	若手に何を伝えたいか ～標準的職務のOJTをとおして～
25	柏市立柏第四小学校 高山 孝康	年末調整申告書のエクセルでの作成
26	三春町立岩江小学校 宗像 裕美	児童と共に取り組む学校環境整備 ～学校事務職員でもできる・みんなの笑顔のために～
27	いわき市立藤原小学校 齋藤日瑠里	多様化した情報発信ツールを活用して ～学校の想いを形にして届けたい～
28	いわき市立小川小学校 奥平 佳菜	校内会計の改善に向けた取り組み ～教職員の多忙化を解消するために～
29	いわき市立湯本第二小学校 高橋 葵	集金事務から始める業務改善 ～現金集金から口座振替の導入へ～
30	いわき市立好間第一小学校 吉田 一輝	家庭・地域との連携業務への参画
31	いわき市立鹿島小学校 佐野 秀之	学校運営に参画する事務職員を目指して ～学校行事における事務職員の役割を考える～
32	庄内町立余目第一小学校 梅津 ゆい	節電・節水の意識付けのための掲示物作成
33	大崎市立古川第三小学校 (全国公立小中学校事務職員研究会宮城支部) 藤田 基成	学校徴収金の公会計化について利害関係者と情報共有する取組
34	大崎市立古川第三小学校 藤田 基成	児童のマナー向上を目的としたランドセル置き場設置の取組

No.	実践者(団体名)	タイトル
35	大崎市立古川第三小学校 藤田 基成	学校徴収金事務において会計担当者の心的負担を軽減する取組
36	石巻市立山下中学校 佐々木勇治	学校徴収金会計の発生源入力取組
37	京都市立開晴小中学校 (学校事務に係る学校間連携 開晴ブロック) 松下健太郎	財務でつなぐ「人・思い・カリキュラム」 ～事務職員のリーダーシップと組織開発～
38	京都市立開晴小中学校 (学校事務に係る学校間連携 開晴ブロック) 松下健太郎	一人一人に寄り添う学校づくりへの参画 ～「開晴ほっとる一む」の開設に向けて～
39	京都市立西陣中央小学校(上京中学校ブロック) 古澤 壮祐	GIGA端末お助けチームの活動 ～GIGA端末管理業務への参画～
40	松本市立梓川小学校 森村 文昭	学年会計運営の改善 ～役割分担の見直しから運営の正確性、透明性を高め、教員の負担軽減を進める～
41	松山市立桑原小学校 岡田 真吉	財務を通じた私の校務運営参画 ～可視化と対話による心理的安全性の高いチームづくり～
42	吉野川市立鴨島小学校 遠藤 卓也	備品購入について ～公正・公平な視点から～
43	吉野川市立鴨島東中学校 佐藤 勇人	室員のレベルアップを支援する -資質・能力のバージョンアップ!-
44	神山町立広野小学校 徳田 樹哉	グラウンドの整備
45	神山町神領小学校 佐藤 勝重	ICTを用いた職員連絡板のDX
46	那賀町立相生中学校 村井 ひな	気づきをカタチに ～備品整理と予算執行における事務職員の発信～
47	那賀町立鷺敷小学校 松浦 功将	よりよい教育環境を整えるために
48	鳴門市立堀江北小学校 伊丹 靖博	ファイリングシステムの理解と明確化について
49	鳴門市立黒崎小学校 村上真理奈	チラシ配布削減による教職員の負担軽減とSDGsの取組(環境保全への貢献)
50	三好市立芝生小学校 桃井 智子	日々の仕事をしながら引継ぎ準備とリマインド
51	阿南市立新野東小学校 橋本 玲奈	いつかはやってくる人事異動で引き継ぎをスムーズに
52	阿南市立中野島小学校 高倉 真衣	小さな無駄改善から事務効率化を目指す -管理する口座の削減-
53	徳島市立北井上中学校 佐藤あゆみ	同じやるでも「自分が」やろう! 我が校の防災対策(火災編)
54	佐那河内村立佐那河内中学校 榎本奈津江	図書システムの導入について
55	海陽町立海南小学校 坂尾 航平	施設、備品等の整備
56	阿波市立市場中学校 岡田 岳土	安心安全な生徒送迎の実現に向けて
57	阿波市立阿波中学校 西山 由季	楽器購入予算の獲得に向けて -子ども達に綺麗な楽器を-
58	小松島市立新開小学校 尾山美由紀	校長会・教頭会と連携した業務改善 ～学校業務支援システムを有効活用した役割分担～
59	小松島市立江小学校 松原 由展	市費会計に占める印刷費について
60	上板町立高志小学校 久米川加容子	備える防災×備えない防災 フェーズフリーで学校防災力を高める取り組み
61	東みよし町立三加茂中学校 松井 累吾	「ふれあい広場♣こどもーにんぐ」で食べてみたいパンを考案しよう!

## 評議員会役員研修会(令和6年2月15日)

評議員会役員研修会では、情報推進部より実践事例についての研修を行いました。前半は、「募集状況」「新たな取組」「実践事例を活用した研修事例(徳島支部の取組)」を紹介しました。後半は、班ごとにコメント学習を行いました。最初にコメントのコツや観点について伝えた後、本部役員の実践事例に対し、コメントを出し合っていました。用紙を埋め尽くすほど、新たな気づきや学んだことを付箋に書いており、どの班も協議が盛り上がっていました。

全事研Webでも実践事例へのコメントを募集しています。他者の実践に対してコメントをすることで新たな気づきやヒントを得ることができます。是非、コメント学習を体験してみてください。



コメント学習の様子

## 会報の電子化 移行について

これまで紙媒体で年2回発行してきましたが、会員の皆様の手元に届くまでに時間がかかることがありました。これまでよりもタイムリーな情報発信を行うため、会報第249号から電子化に移行していきます。電子化によりスマートフォン等からでも御覧いただけます。

また、発行済みの紙媒体の会報についても全事研Web内「会員ルーム」に掲載しています。会員IDでログインして御覧ください。

## 令和5年度 評議員会

令和6年2月15日に赤羽会館大ホールにおいて、評議員会を行いました。本会会則に則り、議案について審議していただきました。その後、本会の活動経過報告と役員研修会を行いました。

### 【評議員会議事】

次の議案について承認されました。

- (1) 第55回全国研究大会(福井大会)決算報告
- (2) 令和5年度 補正予算書(案)について
- (3) 令和6年度 暫定予算書(案)について
- (4) 第56回全国研究大会(本部主管)について

## 新任理事紹介

3名の理事が新たに加わりました。現在は新体制で研究会活動に取り組んでいます。

### 【研究開発部】

池田 安孝(栃木支部) 那須塩原市立高林中学校

### 【情報推進部】

高柳 和幸(静岡支部) 静岡市立安西小学校  
 大山 直人(愛知支部) 春日井市立八幡小学校

## あ と が き

紙媒体として最後の会報となりました。振り返ると、第1号は昭和44年2月に発行されました。全事研発足にかかる祝辞のなかでは、事務職員に対して教育界の安定と進展に期待が寄せられる内容となっており、55年前から変わらず事務職員に期待が寄せられていることを嬉しく思いました。これまで以上に資質の向上を図り、学校教育の推進に寄与していきたいと思えます。

(文責：大竹 梨恵)

## 能登半島地震義援金報告について

令和6年能登半島地震救援募金について、多くの皆様に御協力いただき、ありがとうございました。

【令和6年3月11日現在】

内 訳	金額 (円)
全事研セミナー会場	40,351
支部・個人からの振込	727,112
学事出版株式会社 様	300,000
合 計	1,067,463

御協力いただいた義援金は、被害の大きかった支部にお届けさせていただきます。

## 全事研公式LINE ぜひ登録を!

会員はもちろん、多くの方へ学校事務に関する有意義な情報を届けるため、全事研公式LINEアカウントを開設しました。この機会に是非、御登録ください。

友だち募集中!!  
登録はこちらから



なお、これまで行っていたFacebookアカウントについては、令和6年3月31日をもって閉鎖となりました。

## 会報連絡先

〒607-8175 京都府京都市山科区大宅山田113  
 京都市立大宅中学校 佐藤 隆彦(情報推進部副部長)  
 TEL: 075-573-3067 FAX: 075-573-3068

## 会報發送先変更の連絡先

〒300-0736 茨城県稲敷市八千石77  
 稲敷市立東中学校 大竹 梨恵  
 TEL: 0299-79-2206

※会報發送先の変更は、支部長ルームの「会報發送先変更フォーム」にて御連絡ください。